

## 平成27年第2回定例会（6月）一般質問

（1）元気な高齢者が、町内で暮らし続けるための施策（特に、福祉と商工の連携）について

- 議長 堀 広一 順番1番 宮下裕美子君、発言願います。
- 議員 宮下 裕美子 通告書に従い一般質問を行います。今回の質問は元気な高齢者が、町内で暮らし続けるための施策(特に、福祉と商工の連携)についてです。最初に月形町の現状について、もちろん皆さんもご承知であると思いますが、町内では人口減少や高齢化が進行しており、人口は既に3,500人台に入り特に高齢化率は非常に高く町民の3人に一人は65歳以上という状況です。世帯構造も変化して核家族化が進み身内が遠方にいる方もかなり多くなっております。元々夫婦だけの世帯だった方々が高齢化し、そのうちの伴侶が施設入所あるいは死亡などして高齢者の独居化も進んでおります。このように高齢化で消費そのものが減少している上商圈の人口が減っていくことで小売店は非常に苦戦し後継者もいないということもあって廃業が相次いでおります。町内に衣料品店は全てなくなり、札比内地区の食料品店もなくなりました。また、薬局も減っております。暗い状況ばかりではなく月形町にも明るいこともあり、月形町では年齢は高くとも元気な高齢者もたくさんいます。70歳台、80歳台でも現役自力で生活して自動車の運転、JRやバスで岩見沢や札幌まで買い物などに行っている方もいます。このような方々からお話を聞くと「今は生活できているけれど年々衰えを感じている。」、「今は自動車を運転できるけれど間もなく自動車免許の返納も考えている。」あるいは「階段の上り下りがきつい、長距離の移動がきついということでJRやバスをいつまで利用できるか分からない。」など、皆さん身の周りのことはできるのに生活面特に買い物等で不便を感じているという実態が上げられます。月形町は福祉事業に積極的に取り組んでおり、介護予防や見守り等も行われていますが、これらの対象になれば様々な支援が受けられるわけですが、今上げた元気な高齢者については、制度の狭間というかたちであって、これらの支援もなく基本的に皆さん自分で何とかしているということになっています。身近なところに最低限が揃っていることで日常生活が成り立つわけですが、先ほど申し上げたように様々な商店が閉店していく中で、このままでは元気な高齢者が地域に住めなくなり、遠方の親族を頼って転出してし

まうということも少しずつ起きています。これらのことを加味して益々人口減少も進むのではないかと考えられます。これらの実態を十分に理解された上で第4次総合振興計画の地域福祉の一部でこの件に触れているところもありますが、私が読んだ限りでは高齢者の生活を安定させるなどという文言がありますが、具体的には記載がありませんので、今後この点に対してどのように取り組んでいくのか。私としては、特に福祉と商工の連携を中心に深く知りたいと思いますので、そこの答弁をお願いしたいと思います。

○ 議長 堀 広一 町長

○ 町長 櫻庭 誠二 通告に基づき、答弁させていただきたいと思います。最初に質問と重なるところがあるかと思いますが、ご指摘のとおり本町の商店街は人口の減少による購買力の低下、近郊都市における大型量販店の進出それら需要の流出、加えて後継者不足、先ほど指摘のとおりであります。特に日用品・生活用品を販売する商店が閉店せざるを得ない状況にあるところでもあります。また、高齢化の進展と相まって核家族化が進む中で、自ら買い物に出かけることが難しいあるいは買い物を頼める人がいないなどいわゆる買い物難民と言われる弱者対策をどう図るかという趣旨が質問であると思いますが、これはこの間の未来を考える委員会でもご意見として上げられていることは承知していることでもあり、このようなご意見を踏まえて第4次総合振興計画に反映させているところでもあります。特に本町においては、靴類を扱う店がないこと、また、今年に入り衣料品を販売する店が全て閉店したこと、さらには先般札比内地域における生鮮を扱う店が閉店したことにより高齢者のみならず不便を感じる方は多いものと思われませんが、冒頭、申し上げましたとおり、これらは経済活動でありますから時代の趨勢と感じているところであります。こうした中でAコープつきがたでは、高齢者等の利便に答えるため早速店舗内で下着や靴下などの販売を行っており、衣類や靴等を中心とした催事業者による出張販売を実施されており、今後も月1回2日程度をメドとして計画的に展開していくということでもあります。常時販売については、現在の店舗では手狭ということもあり、仮にプレハブ店舗を設置した場合、店員を配置しなければならないなど採算ベースに合わない現状での判断がありますので、当面こうした定期的な催事販売の展開に期待しているところでもあります。また、宅配サービスについては、生活協同組合コープさっぽろの宅配システム「トドック」を利用されている方が実数として調査していませんが、以前より増えてきていると聞いております。宅配サービスについては、

町内各商店Aコープにおいても、電話注文による配達の家店舗で購入した物を運ぶ手段としてサービスを受けている方も対応されていると聞いているところでもあります。移動販売については、かつては町内においてもこれを生業として農村部において販売活動されていた方もいましたが、やはり、人口減少、ニーズの変化、車の発達と共に姿を消してきたところでもあります。Aコープの移動販売車の運行については、ホクレンからの支援の中で検討されていると聞いていますが、日々の売上げが一定ラインに達しなければ採算が取れないということで、実現に至っていない現状であります。また、商工会においても、他市の例を参考に事業者共同でのカタログ販売等の展開も検討していると聞いております。それぞれ努力されているところですが、これらが住民の利便のため具体的に実現できるよう期待するところでもあります。ご質問の第4次総合振興計画における地域福祉の基本計画に地域全体で支え合う活動の促進という主要施策の中で「高齢者や障がい者等の移動、買物、除雪などの課題について、関係機関・団体との連携のもと、解決策の検討を進めます。」と掲げたところでもあります。平成27年度から介護保険制度の改正により地域支援事業の見直しが行われることに伴い、本町においても介護保険サービス事業者や関係機関との協力のもと地域支援事業の円滑な制度移行に努め、介護保険制度の充実を図る必要があります。予算特別委員会でも説明していますが、今年度月形町社会福祉協議会において生活支援コーディネーターを配置する準備を進め、要支援者への訪問、通所サービスを市町村が実施主体とする介護予防日常生活総合事業の平成28年4月移行の準備に向けた実態把握や協議会設置の協力等を進めることとしているところでもあります。まず、移行に向けて協議会を早期に設置することが最優先であると考えており、本町の地域の特性に応じたサービスの提供ができるよう社会福祉協議会や商工関係者・地域・ボランティア団体等の関係団体により情報共有や体制づくりを進めてまいりたいと考えており、現在、準備を進めているところで、商工と福祉の連携を図ってまいります。その中で本町の実態とニーズを十分に把握した上で、福祉の対象である・なしに係わらず高齢者の生活支援としてどのようなサービスが提供できるか検討し、道内の先進事例をすでに取り組まれている移動販売・宅配サービス・買い物支援・買い物代行・交通支援などそれぞれの地域課題の中で取り組まれている成功事例を参考にして、安否確認や見守り事業と連動させながら関係機関の協力を得て具体化させていきたいと考えているところでもあります。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子君

○ 議員 宮下 裕美子 今、町長からの答弁で、基本的な認識は同じであると理解できたのですが、私は今回一歩進めた中の具体的なところをお話しさせていただきたいと考えています。先ほども申し上げたように衣料品店など様々な商店がこの春に閉店して、今の段階で非常に状況が変わって、なおかつ皆さん一番不安に思っている時期で、この時に手を打たなければより一層この町を離れてしまう方向にいくのではないかと。あるいは他の町の事業者が商圈を広げてうちの町の商圈人口が益々減っていくのではないかと考えています。先ほど町長も言われた札比内地区で「トドック」の利用者が増えているということですが、それ以外にも他町から移動販売車が来て商業行商されているということも聞いています。その中で、今までは町長が説明された社会福祉あるいは地域福祉の視点だけで考えるとどうしても制度に乗らないこと、あるいは多少制度から広げて対応していくことになるわけですが、商工側の視点に立つと今ある商工業者が生き残っていくための手立てとして福祉的な視点を踏まえて町民の皆さんに商品を届けていくことも必要ではないかと考えます。先ほど商店の問題をお話しした時に町長はAコープが対応すると言われていますが、もちろんうちの町ではAコープが様々な商品を提供し大きな位置を占めていると思いますが、高齢者に対して下着や靴あるいは催事によりそれらも提供しているということですが、高齢者の皆さんに聞くと「Aコープの店内で買い物するにも催事の行われている二階まで行くのが難しい。」、「下着などが目につく場所に置いてあっては選びづらい。」など利用者側の視点に立ったときにAコープだけではなかなか解決できないことがあると感じます。そういう意味で、高齢者が行きやすい場所にまだ残っている既存の小さな商店と連携して品物を置いていただく、例えば皆さんが入りやすい、今はコンビニ等にも下着は置いてありますが、国道沿いで交通量が多い所で買い物はできないし、先ほど言ったように二階等に行くことも無理であるとすれば、地域に元々ある小さな商店あるいは高齢者が立ち寄り易い福祉の例えば「ゆづき」などのような場所、あるいは皆さんが必ず行くような町立病院の一画など高齢者側の視点に立ってそこに商品を置く。今度は商工者側に立つと先ほどの移動販売車がAコープだけでは難しいというのであれば様々な事業者が商工会全体として商品を宅配提供する際に今までですとこれが経済活動だから商工業者独自に頑張りなさいということでしたが、福祉の視点を入れればそこに町側が補助金を出すなど運営をサポートするよ

うなことをしながら物を届けていくことも可能になるのではないかと考えます。今まで取り組まれていたことを一歩進めて両者が連携する取り組みの仲介としては、やはり町が行っていくしかないのかなと考えるのですが、それについて町長のお考えをお伺いしたいと思います。

○ 議長 堀 広一 町長

○ 町長 櫻庭 誠二 最初に今現在、第4次総合振興計画は、本年3月に策定したというのが実際でありますし、その中での文言として検討して進めますと説明していますので、これからであると理解していただきたいと思っております。ただ、そのことでは時を逸するのではないかとという提案ではありますが、それらは一つひとつもったもなこともあります。だからと言って早急にできるの、できないものがあるわけですから、そこはしっかり検討しなければならないと考えているところであります。特に昨年度の第2次総合保健福祉計画の第4編 第6期介護保険事業計画・第7期高齢者保健福祉計画の策定にあたって高齢者の実態調査としてアンケートをした経過としては、住み慣れた地域で生活し続けるために必要なことの中に身近に買い物ができる場所があるという回答をいただいているところでもあり、高齢者の経済的な負担の軽減や生活支援サービスの充実化が求められているということは、十分に承知しているところでもあります。今年から始まる地域包括ケアシステムの中でしっかりそれぞれの皆さんに意見をいただきながら、できるものは早くから手を打っていかねばならないと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子君

○ 議員 宮下 裕美子 町長の言われる第4次総合振興計画は策定したばかりでこれからであるということは、私も充分承知していますし、介護保険福祉計画等も含めて町としての体制は充分に理解しているのですが、今回お店がバタバタと閉店している実態、町民皆さんが非常に不安に思っていること、最近の急激な人口減少で皆さんこの町で住めないと考えてすでに他に移動してしまうという行動が実際に起き始めていることを考えたとき、先ほどのような悠長なことはできないのではないかと、私は非常に危機感を持っています。振興計画をいくつか抜粋させていただきたいのですが、基本構想の高齢者支援のところにはこのように書かれています。「高齢化が急速に進む中、高齢者ができる限り介護が必要な状態にならず、生きがいを持って元気に暮らせるよう、また、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮ら

せるよう、町立病院や町内の関連事業所等と連携しながら、生きがいづくりや介護予防に向けた施策を推進するとともに、福祉サービスや介護保険サービスの提供体制の充実に努めます。」ということで、基本的に高齢者サービスというと福祉や医療、年金などにもって行って、日々の暮らしのサポートに関して言えばここには掲載されていなかったのです。地域福祉のところを読んでみると「すべての町民が住み慣れた地域で支え合い助け合いながら安心して暮らせるよう、地域住民やボランティア、福祉団体等による見守り活動など地域に密着した福祉活動を促進するとともに、すべての人が不自由なく、安全に安心して暮らせるよう、環境づくりに努めます。」見守り等精神的な安心・安全それから身体的なサポートは充分ここに書かれているしそういう方向がどんどん取られて計画に盛り込まれているけれど、やはり福祉支援の対象から外れた人については、それほどこういうところにも掲載されてこないわけです。商工業については「商店の廃業が増加する厳しい商業環境を踏まえ、商工会等との連携のもと、商店街の再生・存続に向けた取り組みを検討・推進するとともに、既存事業所の経営の安定化や起業・新商品開発等に向けた支援、新たな企業の立地促進に努めます。」ということで、この文面を見る限り今ある事業所を継続するあるいは商品開発や事業立地など本来の商工業支援の含みはあるのですが、福祉的な要素は感じられなかったのです。これら先ほどの地域福祉などすべてのことは、重点プロジェクトの一つとして「安全・安心のまちづくりプロジェクト」の中に集約されているように全体を読むと感じまして、そこには「子どもから高齢者まで、すべての町民が生命や財産を守り、安全に安心して暮らせるよう、大地震や集中豪雨への備えをはじめとする消防・防災体制の強化、町民総参加の防犯・見守り体制、交通安全体制の強化に向けた取り組みを重点的に進めます。」ということで、基本的な身体安全を守られることに重点がいつているのかなと、日常の生活のところには行政としては先ほど言った「これは企業活動だから。」ということから踏み込めていないのかもしれないのですが、今まさにそこが危うくて元気な高齢者が住みにくくなっている事実を踏まえたときに、そこは一步踏み出して、先ほどの説明ですと地域福祉側からのアプローチが多かったようですが、商工側の施策としてのアプローチもあっていいのではないか。そういう意味で、もう少し積極的なご発言をいただくと、高齢者の方々あるいは地域に住まわれている皆さんが安心して思うので、もちろん取り組んでいくということは充分聞いていますけれども、その達成の目安やここ

のところをより強調して進めていくなど安心な材料につながるような町長の決断として、そういう意思を示していただければと思いますので、そのところを質問させていただきます。

○ 議長 堀 広一 町長

○ 町長 櫻庭 誠二 先ほどのお話で月形町は何もやっていないがごとき発言に聞こえます。私たちとしては、プレミアム商品券ということでは、月形町開町130年からずっと続けた事業であり、これは、いわゆる商工業の皆さんの存続がお年寄りの買い物をする場所としての店舗を確保するという思いで続けたもので、去年は中止しましたが、また、今年から進めているところであります。足の持たない老人については、ぬくもり福祉券事業ということでやらせていただいております。これについては、タクシーの利用、屋根の雪下ろし等々温泉利用ということでは、平成26年度においては車両運送の使用が64%を占めるということで、いわゆる足の不自由な人たちの政策をしっかりと打っているところであります。先ほど議員の質問にもありました「住民の支え合いの中で福祉に準ずる高齢者の生活を支援する。」ことが一番のことであると思っています。市南・市北地域の皆さんが地域のお年寄りのため、それを支える若い人たちが月に1回、2回いわゆる食事提供しながらお年寄りの安否確認やともに地域で生きていくという意味での気分の醸成をしているようなこともあり、このことを福祉協議会が今政策として取り上げているところであります。田舎においては特に政策という前に私たちの町は地域の中でしっかりお年寄りの見守りをしているというのが実態であると思っています。そういう実態を踏まえた上で、より効果的・効率的に何ができるかということについては、これからもまったく無視するつもりもありませんし、そのことをしっかりやらなければならないことは、お答えしたところであります。今ほどあった提案について即答しなさいと言っても、これについてはちょっと厳しいと思いますので、これから検討させていただきたいと思っています。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子君

○ 議員 宮下 裕美子 私は町が何もやっていないという話はしていないのです。福祉分野については、本当に色々な取組みをされていて、先ほど町長が言われたのは、高齢者サロンのことであると思いますが、地域の皆さんがサロン活動をして最初は一部の地域だったものが少しずつ広がっているということも充分聞いています。それから、ぬくもり福祉券の活用もどんどん広がっていることも知っていますけれども、今は高齢者の方々まだ車の運転をさ

れている方がいるから地域の皆さん何人か同乗して買い物に行くということもできていて、必ずしもタクシーを利用しなくても日常の生活ができる、あるいはタクシーを利用して町の中に商店があるから買い物ができるという現実があるわけですが、商店が今まさになくなろうとしている状況で、やはり、何らかの手を打たなければいけない。社会福祉協議会や商工会などにお話を聞きましたけれども、縦割りがどうしてもあって連携が今のところはすべてにおいて結びついていないのかなという私の感想だったので、今回このような質問をさせていただいたわけですが、今までのようなかたちで見守りや福祉を一步進めて、商工の関係からも福祉と見て、その事業に対してサポートをお願いしたいというお話をさせていただいたわけです。即答できないということは充分、分かっていますけれども、ぜひ、そこは充分に読んでいただいた上で、より一層、そこの商工と福祉の連携というところで、文言には出てこない新たな事業の展開ということも含めて取り組んでいただければと、そのところだけ確認の意味で質問させていただきます。

○ 議長堀 広一 町長

○ 町長 櫻庭 誠二 先ほどの答弁でも言わせていただきましたけれども

「地域包括支援というかたちの中で社会福祉協議会や商工関係者、地域ボランティア団体等の関係団体により情報共有、体制づくりを進めてまいりたいと考えております。」ということで「商工と福祉の連携を図ってまいります。」と先ほどの第1回目の答弁でしたと感じております。

○ 議長 堀 広一 宮下裕美子君

○ 議員 宮下 裕美子 了解しました。